

経済財政諮問会議の検討課題について (参考資料)

2025年 7 月28日

筒井 義信

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

新たな国際秩序への対応

- 国際的な経済政策を取り巻く環境の不確実性は急速に高まっている。地政学的な緊張の高まりがマクロ経済や財政に影響。
- 日本の輸入は特定国に依存する程度が高く、輸入先等の貿易構造の多角化、サプライチェーンの強靱化が重要な検討課題。
- 化石燃料依存のエネルギー構成とエネルギー自給率の低さが貿易収支に影響。これらの観点や、産業の国際競争力の観点も含め、GXへの取組の強化が重要。

図1：国際的な経済政策の不確実性指数

(1997年1月-2015年12月の平均値=100、月次平均)

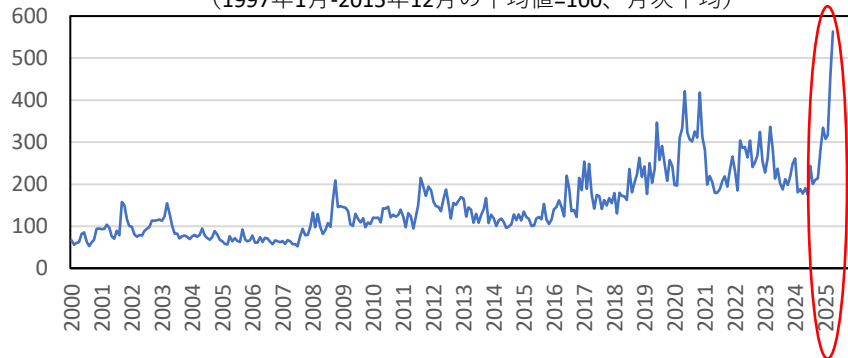


図2：地政学的な緊張の高まりに伴うマクロ経済・財政の影響等

団体名等	影響試算等
IMF,OECD等に よる経済見通し等	地政学的な緊張による防衛支出の増加等により、長期金利が上昇して資金調達コストが高まる可能性に言及。
OECD Economic Outlook 2024-May	地政学的な緊張の高まりで原油価格が20%増加した場合、世界の実質GDP成長率▲0.4%pt、CPI+1%pt、政策金利は0.5%pt程度上昇と試算。

図3：各輸入品目で一国からの割合が過半を超える品目数と輸入元

(HSコード6桁ベースでみた品目数)

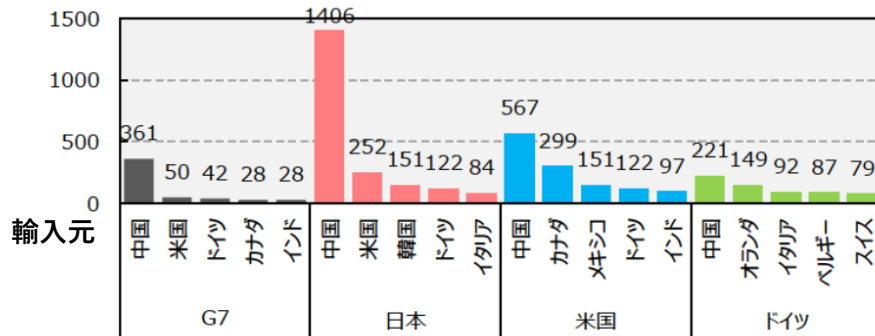
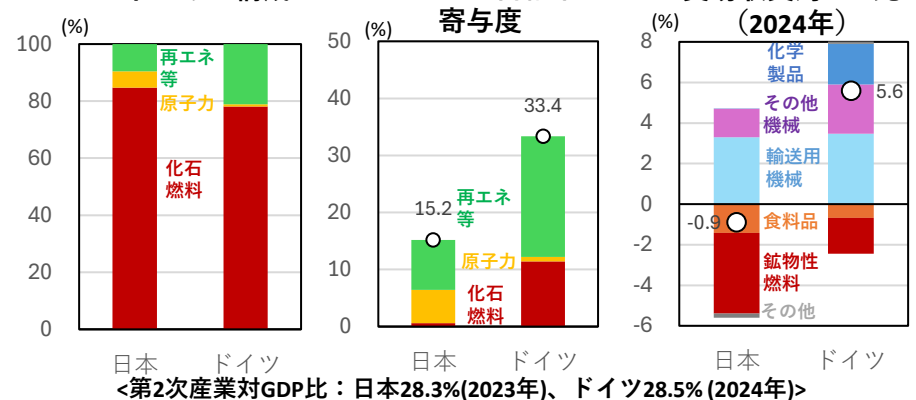


図4：エネルギー・貿易構造の比較（日本・ドイツ）



(備考) 図1：「Global Economic Policy Uncertainty Index」(by Baker et. al.)、図2：IMF「Global Financial Stability Report」、世界銀行「Global Economic Prospects」を含む、図3：経済産業省「通商白書2024」(2022年値)、図4：財務省「貿易統計」、内閣府「国民経済計算」、ドイツ連邦統計局、IEA「Energy Mix (Japan, Germany)」を基に作成。

図1はG7、中国、ロシアを含む18か国それぞれの経済政策不確実性指数をPPPベースのGDPによる加重平均で求めたもの。

図2について、公式発表や各種報道(Bloomberg, Reuters, BBC等)等によれば、EUでは、非常事態条項により、2025-2029年で、GDP比1.5%までの防衛投資について財政規則からの除外を可能にし(2025/4/30)、NATOでは、首脳会議において、防衛関連支出をGDP比5%とする新たな目標で合意した(中核的な国防費2%→3.5%) (2025/6/23)。

NATOの新たな目標は、3.5%が中核的な国防費、残り1.5%はインフラやサイバーセキュリティなど関連の投資とされる。

図4の「エネルギー構成」はTotal energy supply(2023年値)における比率、化石燃料はCoal, Oil, Natural gasの合計、再エネ等はWind, Solar, etc, Biofuels and wasteの合計。第2次産業は製造業、鉱業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業、ドイツはIndustryを利用。

※ここでの「エネルギー自給率」及び「寄与度」はIEAのデータより各区分及び総計のDomestic energy productionをTotal energy supplyで除して求めたもの。

成長型経済、持続可能な経済社会の実現に向けて

- 人口減少が進み労働力不足が顕在化している日本こそ、AIの活用は必要不可欠。そのためには、リスキリングや労働移動の円滑化、規制等の各種制度の改革などの取組が必要。
- 次世代AI（汎用人工知能：AGI）を経営戦略立案や教育分野への活用（ソフトウェアAGI）し、ロボット技術（フィジカルAGI）等の我が国が強みを持つ分野と結び付けることで、生産性の大幅な向上が可能であると民間試算が示唆。
- 一例として、AIの利活用は、医療の質や効率を高めることで医療従事者のWLBを改善し、患者満足度を高めるとの指摘。
- 日本のサービス収支はインバウンドなどによる黒字が拡大する一方で、デジタル関連の赤字が拡大。

図1：生成AIや汎用人工知能（AGI）のこなせるタスクの例

	生成AI	汎用人工知能（AGI）	
		ソフトウェアAGI	フィジカルAGI
こなせるタスクの具体例	文書作成、翻訳など	経営戦略立案、市場分析、教育など	調理、警備、外科手術など

図2：日本経済研究センター試算
生成AI・AGIによるTFP上昇率の押し上げ効果（日本）

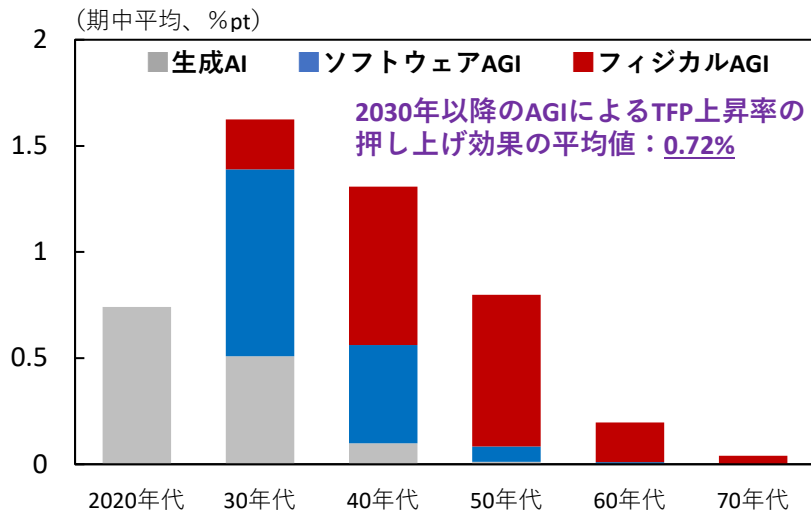
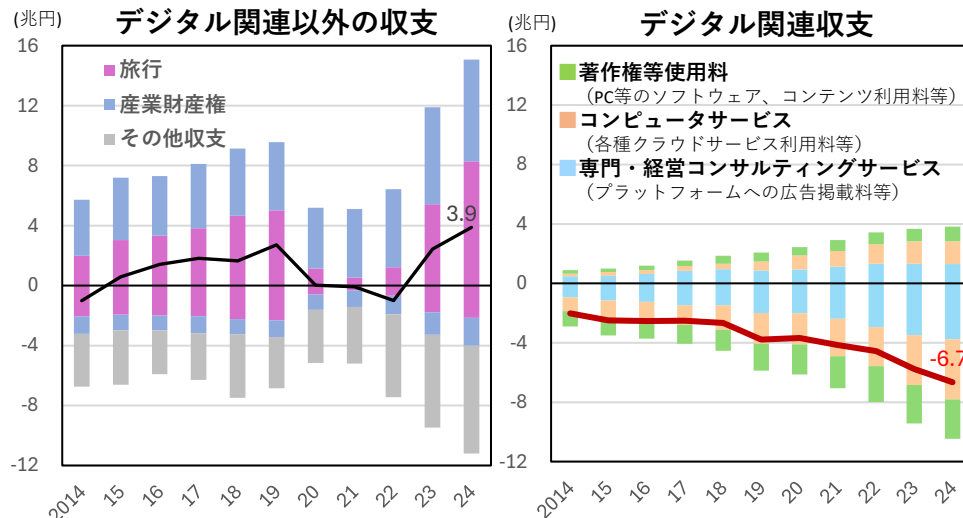


図3：AIが医療に与えるインパクトの例（World Economic Forum）

事項例	具体例
精度の向上	- 脳スキャン解析で、高精度・短時間で脳卒中を診断 - 医師が見逃す骨折（最大10%と推計）を検出 - AI診断で1000種以上の疾患（アルツハイマーも含む）の罹患リスクを早期予測 など
効率化、生産性の向上	医療AIプラットフォーム等の活用により、診療記録の自動化、臨床チャットボットによる早期判断などを通じて、再入院率30%減、診察時間40%減、救急搬送要否を80%の精度で予測し病床を有効活用 など

図4：日本のサービス収支の構成と推移（受取：正・支払：負）



（備考）図1・2：日本経済研究センター「2075年 次世代AIでよみがえる日本経済」、図3：World Economic Forum “6 ways AI is transforming healthcare” (2025.3.14)、図4：日本銀行・財務省「国際収支統計」を基に作成。AGIは“Artificial General Intelligence”の略。デジタル関連以外の収支の「その他収支」には、輸送、金融、年金・保険、研究開発、技術サービス等の収支が含まれる。

2040年度における名目GDP1,000兆円の実現に向けて

- 物価安定目標（2％）の持続的・安定的な実現と、人口減少下においても実質1％を安定的に上回る実質成長が実現すれば、2040年頃に名目1,000兆円程度の経済が視野に入る。
- 長期にわたり実質1％を上回る実質成長を実現する前提条件として、労働参加率や生産性向上につながる労働市場改革、投資の促進が不可欠であり、あらゆる政策的手段を講ずる必要。

図1：名目GDP

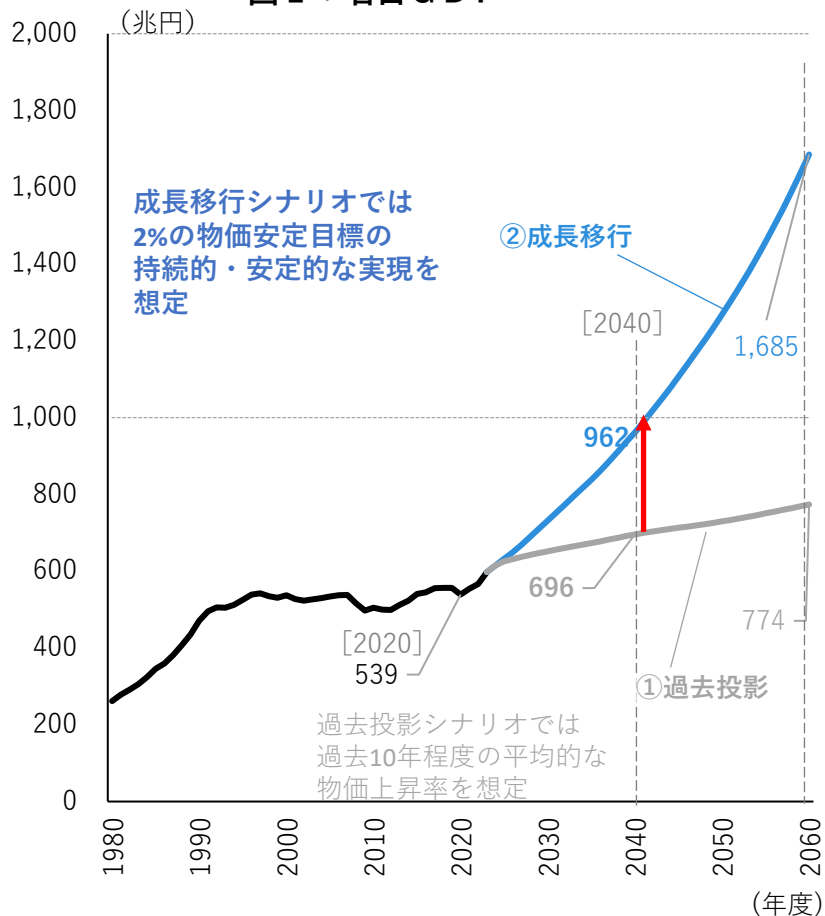
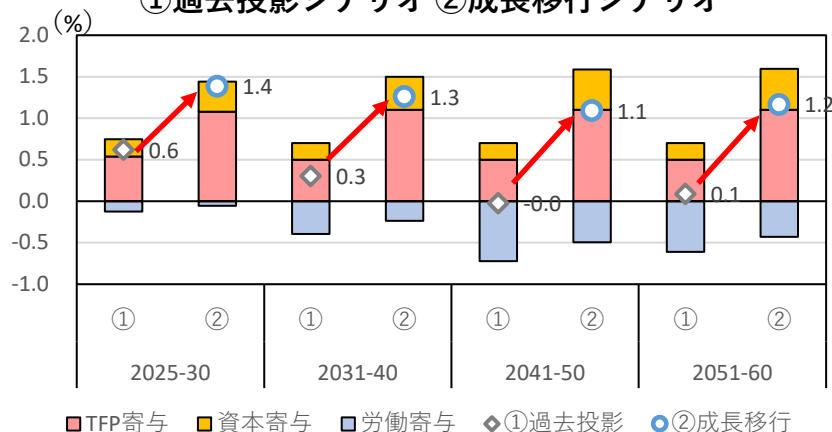


図2：各年代別平均 潜在成長率・寄与度分解
①過去投影シナリオ ②成長移行シナリオ



①過去投影シナリオ
→②成長移行シナリオ

図3：TFP上昇率の向上
+0.6%pt

生産性向上策	効果
雇用の正規化	0.2%pt
教育訓練投資	0.1%pt
研究開発投資	0.2%pt
企業の新陳代謝の向上	0.2%pt

図4：労働参加率の上昇

高齢層の労働参加率は過去20年間で5歳分若返り。今後も20年かけて、若返りが継続するケースを想定

労働参加率	2025年度	2045年度
55～59歳	86%程度	91%程度
60～64歳	78%程度	86%程度
65～69歳	56%程度	78%程度
70～74歳	36%程度	56%程度

(備考) 「経済・財政・社会保障に関する長期推計」(2024年4月)を基に作成。TFP上昇率について、過去投影シナリオは0.5%、成長移行シナリオは1.1%を想定。生産性向上策の効果については以下を想定：パートタイムの労働者比率が毎年0.5%pt低下、企業による教育訓練投資(従業員あたりストック)が毎年5%上昇、研究開発投資対GDP比率が0.5%pt上昇、企業の参入・退出等によるTFPの押上効果が2010年代半ばと比べて2倍となる。